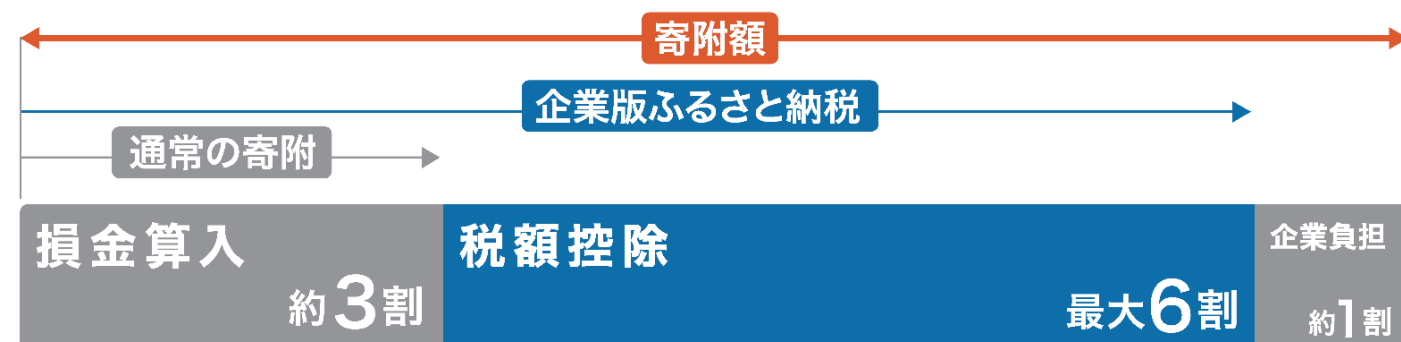


企業版ふるさと納税って？

企業版ふるさと納税概要

平成28年度に創設された企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除(寄附額の最大6割)により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

①法人住民税

寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税

寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

制度活用にあたっての留意事項

- 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。
- 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止されています。
例：× 寄附の見返りとして補助金を受け取る。× 寄附を行うことを入札参加要件とする。
※地方公共団体の広報誌やホームページ等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た上での地方公共団体との契約などは問題ありません。
- 本企業が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。
この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。
例：A県B市に本社が所在⇒A県とB市への寄附は制度の対象外
- 次の都道府県、市区町村への寄附については、本制度の対象となりません。
i. 地方交付税の不交付団体である都道府県
ii. 地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制における地方活力向上地域以外の地域に存する市区町村※
※首都圏整備法で定める既成市街地・近郊整備地帯など



企業の皆さんに聞く 「企業版ふるさと納税」活用のメリットとは？

社会貢献

SDGsやESGへの寄与

環境保全や脱炭素という目標は、自社だけでは達成が難しいものですが、企業版ふるさと納税による寄附を通じて地方公共団体の取組を支援することで目標の達成に大きく寄与することができました。



創業地等の地域への恩返し

創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しのできたのではと考えています。

事業への貢献

●新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症に対する寄附を通じて、感染症対策や医療・福祉の現場を側面から支援することができ、感謝と応援の気持ちを伝えることができました。

●被災地の復興支援

災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。

事業展開

企業のPRに

寄附を行った地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関などへの信用力向上につながりました。



地方公共団体等との新たなパートナーシップの構築

- 寄附をきっかけに、地域の特性を活かしたワーケーションなどを実施したことで、社員の新しい働き方や地域での交流促進に繋がりました。
- 社員と地方公共団体職員が定期的なミーティングを行うようになり、様々な実証実験やアプリ開発が実現しました。
- 寄附をきっかけに、地方公共団体とコミュニケーションを密に図るようになり、自社の事業に関することなどを相談しやすくなりました。



事業参加で社員の新たな経験に

- 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用で、寄附を派遣人材の人件費に充ててもらえることができれば、自社の社員が通常経験することのない行政の現場を体験することで、新たな人材育成に繋がっています。
- 寄附を活用して実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとって、自分の働く企業が地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。

<未来のまちパッケージ>

暮らしに変化と魅力をもたらすまち

東岡崎駅周辺地区整備

利便性の高い魅力ある都市空間を創出し、「まちと人がつながるおもてなしの玄関口」の整備を推進。

各区画整理推進

公共施設の整備改善・宅地の利用増進を図り、安全・安心で健全な市街地を整備。

本宿駅周辺地区整備

三井アウトレットパーク岡崎を核とした、東部地域のまちづくりを推進。

QURUWA戦略推進（中心市街地活性化）

回遊性に優れた、居心地が良く歩きたくなるまちなかを形成。

暮らしと経済活動を支える交通環境

共助交通の推進

「交通空白」における移動手段を確保し、交通ネットワークを構築。

バス路線の維持向上

拠点間の移動サービスの充実を図り、持続可能な公共交通に向けて、交通事業者との連携を推進。

鉄道駅バリアフリー化推進

安全で円滑に移動できる駅の整備を推進。

道路ネットワーク整備

自転車の利用環境整備等、安全で円滑に移動できる道路ネットワークの構築に向けて、道路整備を促進・推進。

災害リスクが低減された強靱なまち

総合雨水対策推進

早期の床上浸水被害の解消や、下水の溢水などの被害を未然に防止。

多様な主体と連携した防災対策

防災・減災と強靱化の取組を総合的・継続的に推進。

<未来のしごとパッケージ>

社会課題解決と連携した経済成長

ゼロカーボンシティ推進

地域電力小売会社、企業、市民と連携し、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーを促進。

中山間地域活性化

公民連携による施設の活用や、耕作放棄地等を活用した漆の産地化及びブランド化を推進。

食と農の生産・交流・PR拠点エリア推進

農業、商業、観光と連携した、岡崎ならではの特産品創出のためのブランディングを実施。

ネイチャーポジティブ推進

社会経済を支える基盤となる生物多様性が保全された「自然共生サイト」を創出し、国の30by30に寄与。

観光とビジネスの融合

QURUWA地区ホテル誘致

太陽の城跡地にホテルを誘致し、QURUWA地区の賑わいを創出。

観光おもてなし推進

観光に携わる多様な主体と連携し、新たな観光コンテンツの創出や磨き上げを推進。

スポーツソーリズム推進

国際大会等を誘致・開催し、地域産業や観光、まちづくり等の他分野と連携し、地域経済の活性化を促進。

イノベーションを創発する産業・人材の集積

阿知和地区工業団地関連整備

企業誘致の充実を図り、産業の集積と雇用を創出。

イノベーション創出支援

スタートアップの活用と、新たなビジネスモデルの創出を支援。

産業立地誘導地区開発推進

工業団地関連整備事業で対応できない、立地希望企業の誘致・市内企業留置の推進。



<未来のひとパッケージ>

多様な活躍を支える基盤づくり

地域社会DX

市民の負担軽減・利便性向上や、職員の業務効率化を目指し、デジタル技術を活用した改革を推進。

岩津地域活動拠点整備

暮らしの窓口・交流・学び・相談機能を融合し、誰もがつながり、支え合い、活躍できる、まちの拠点を整備。

未来を創るこどもを育むまち

南公園整備

家族レクリエーション型の「家族が笑顔になれる公園」へリニューアル。

新しい時代の学びの推進

小学校における少人数学級を実現し、個別最適化された学びを通して、すべての子供の学びを保証する岡崎の教育を実現。

こども・子育て世代の支援

安心して楽しみながら子育てができる環境づくりを推進。

スマートウェルネスシティ推進

健康づくりとまちづくりを融合して行う事業の推進。

働きたい・働き続けたい女性の活躍推進

働きたい女性の環境整備に向けて、普及啓発・就労意欲醸成・就労訓練・雇用者とのマッチングを公民連携により推進。

外国人材活躍推進

外国人と日本人がともに暮らしやすい多文化共生の地域づくりを推進。

まちの魅力やブランド力の向上と継承

歴史まちづくり

徳川家康公生誕の地にみる歴史文化など本市固有の資源に光を当て、岡崎らしい個性と魅力あふれる都市空間を形成。

さくらの名所づくり推進

岡崎城公園の春を彩る市の花「さくら」の風景を未来へつなぐため、保全・再生や植樹を進める桜花咲プロジェクトを推進。

岡崎城の復興継承

岡崎城の調査に加え、今後必要な整備についての検討を開始。

<未来のパートナーシップパッケージ>

民間事業者連携推進

公民連携した社会課題解決の推進

公と民が連携し、互いの強みを活かすことにより最適な公共サービスを提供。

シティプロモーションの推進

魅力向上・魅力発信を行い、関係人口の創出・拡大及び移住・定住人口の増加を促進。



岡崎市公式HPを
ご覧ください